

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	712	施策	就労と働きやすい環境づくりへの支援
管理事業	勤労者会館事業	所管部局	都市魅力部

1	所管 室課	地域経済振興室	事業名	勤労者会館管理事業				
事業概要								
勤労者会館管理（指定管理者施設管理）								
活動実績				年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
・ 勤労者会館会議室研修室等 R4：利用件数 4,311件 R5：利用件数 4,981件 R6：利用件数 5,392件 ・ プール R4：利用人数 30,617人・・・103.1人／日 R5：利用人数 33,014人・・・107.5人／日 R6：利用人数 34,922人・・・113.3人／日 令和5年3月に、他の市内公共施設と同様の「公共施設予約システム」を導入し、利用者の利便性が向上した。 勤労者を主たる対象として、夜間の弁護士による法律相談を年16回実施し、のべ58人が参加した。				決算額 (千円)	113,627	108,394	102,903	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
				一般財源 の 比率(%)	87.1	85.1	82.2	☐ 有効性 ☐ 効率性
				事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☒ 持続可能性
				会議室等の貸室や屋内プールについて は、勤労者の福祉の増進を図るとともに 幅広い層に利用されていることから、 指定管理者との連携を深め、利用ニーズ に合った事業を実施していく必要がある。 また、安定的な施設運営のためにも、 計画的な維持補修により施設の長寿 命化を図る必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
				継続				

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			一般財源 の 比率(%)				
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	712	施策	就労と働きやすい環境づくりへの支援
管理事業	勤労者福祉共済事業	所管部局	都市魅力部

1	所管 室課	地域経済振興室	事業名	勤労者福祉共済システム事業			
事業概要							
勤労者福祉共済システム管理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
勤労者福祉共済にかかる会員情報管理や掛金徴収、福利事業や給付事業など、業務全般の情報管理を担う「勤労者福祉共済システム」を賃貸借し、必要な保守及び更新を行う。			決算額 (千円)	1,572	1,572	1,572	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			掛金の収納方法について、効率化や費用対効果の観点 を踏まえて検討し、より機能的なシステム運営を目指す。			今後の実施計画 の方向性・内容	
			継続				

2	所管 室課	地域経済振興室	事業名	勤労者福祉共済事業			
事業概要							
勤労者福祉共済給付、勤労者福祉共済福利							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
福祉共済事業の利用件数 R4：6,008件（内訳：給付事業759件、福利事業5,249件） R5：7,302件（内訳：給付事業756件、福利事業6,546件） R6：10,224件（内訳：給付事業780件、福利事業9,444件）			決算額 （千円）	23,693	23,528	32,123	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			廃業や吸収合併の理由により、加入事業所数が減少傾向にある。加入事業所数を増加させるため、本制度の魅力についてプッシュ型による周知を行うなど、加入促進の取組を進める必要がある。				
			継続				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	712	施策	就労と働きやすい環境づくりへの支援
管理事業	勤労者福祉共済事業	所管部局	都市魅力部

3	所管 室課	地域経済振興室	事業名	勤労者福祉共済基金積立事業			
事業概要							
勤労者福祉共済基金積立							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
給付金の支払に要する財源に不足を生じたときの資金を積み立てることを目的に、吹田市勤労者福祉共済基金条例第2条のとおり、毎年度当該特別会計において生じた剰余金の範囲内で、同会計歳入歳出予算に計上する。			決算額 (千円)	5,364	3,183	2,123	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ■ 持続可能性
			各年度における財源確保の観点のみで はなく、福祉共済解散時における退会せ ん別金給付に対する財源確保等の観点も 踏まえ、一定以上の備えをしておく必要 がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
							今後の実施計画 の方向性・内容

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	712	施策	就労と働きやすい環境づくりへの支援
管理事業	労働事業	所管部局	都市魅力部

1	所管 室課	地域経済振興室	事業名	労働行政事務事業			
事業概要							
労働相談、特定退職金共済補助、啓発、労働事情調査							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 労働相談件数 R4：91件 R5：91件 R6：94件 (2) 特定退職金共済制度 ・加入事業所数 R4：189事業所 R5：181事業所 R6：172事業所 ・被共済者数 R4：1,685人 R5：1,641人 R6：1,633人 ・補助金交付額： R4：1,272,880円 R5：1,258,800円 R6：1,206,480円 (3) 啓発セミナー ・みんなで学ぶワークルールセミナー参加人数（4市1町） R4：31人 R5：38人 R6：67人 ・労働法啓発セミナー R4：10人 R5：116人 R6：61人 ・社会保険のいろは： R4：10人 R5：21人 R6：26人 (4) 啓発冊子発行部数 ・ほっとわーくにゅーす R4：6,000部 R5：6,000部 R6：4,000部			決算額 (千円)	2,189	2,197	4,294	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			労働問題について市民や事業主が相談 できる環境を提供するため、令和6年度 実施した労働事情調査の情報等を含め、 ニーズを的確に把握しながら事業を推進 していく必要がある。 また、働き方改革関連法をはじめ、労働 に関する知識や考え方などについて も、中・長期的に事業者や労働者に浸透 していくよう、引き続き効果的な啓発に 取り組んでいく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

2	所管 室課	地域経済振興室	事業名	地域就労支援事業			
事業概要							
地域就労支援							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) JOBナビすいたの利用状況 ・来所者数 R4: 3,134人 R5: 3,587人 R6: 3,749人 ・就職決定者数 R4: 177人 R5: 206人 R6: 185人 (2) 就労支援講座 ・介護職員初任者研修講座修了人数 R4: 6人 R5: 8人 R6: 8人 ・ビジネスパソコン講座修了人数 R4: 15人 R5: 14人 R6: 26人 ・CAD利用技術者講座修了人数 R4: 1人 R5: 2人 R6: 2人 (3) 就労体験実施状況 ・受入協力企業数 R4: 14社 R5: 15社 R6: 13社 ・体験者数 R4: 8人 R5: 6人 R6: 8人			決算額 (千円)	32,009	36,438	42,018	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	84.6	83.8	84.3	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			近年、障がい者やひとり親等就職困難者の 増加に伴い、個別相談の長期化が顕著となっ ている。 セミナー等による支援は継続して実施して いるものの、マッチング数の進捗には停滞が みられ、引き続き、きめ細やかな支援の継続 と強化が求められる。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名